

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

長野県 大町市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

大町市SDGs未来都市計画
SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サ
ステナブル・タウン構想

特に注力する先導的取組

SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

大町市SDGs未来都市計画 SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

(2) 2030年のあるべき姿

市民主体の産学官金公民連携による共創の力により、地域資源である「水」を活かした各種取り組みを推進。多様な課題解決につなげ、「人口減少の克服」によりサステナブル・タウンを実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	新規起業、新規就農、企業誘致の合計数【6. b】	2018年 16 事業者	2022年	13 事業者	2030年	40 事業者	-13%
2	観光消費額【8.9】	2018年 12,213 百万円	2022年	14,660 百万円	2030年	13,434 百万円	200%
3	Society5.0に資する実証実験等からの事業化数【11.2、11.3】	2018年 0 件	2022年	0 件	2030年	3 件	0%
4	国内外の延宿泊者数【12. b】	2019年計 6,993 百人	2022年	9,219 百人	2030年	7,692 百人	318%
5	観光業・商業者・農業者等間でのビジネスマッチング件数【17.17】	2018年 3 件	2022年	0 件	2030年	16 件	-23%
6	地域ブランドの認知度向上の割合【6. b】	2015年7月 9.4 %	2022年	調査なし (令和7年度実施予定)	2030年	75.0 %	-
7	市内就業者数／総人口【8.9】	2016年 44.5 %	2022年	調査なし (国勢調査数値)	2030年	50.0 %	-
8	安心安全な暮らしに対する満足度向上の割合【11.2、11.3】	2015年7月 32.4 %	2022年	調査なし (令和7年度実施予定)	2030年	77.4 %	-
9	信濃おおまちサポーター（首都圏在住者）登録者数【17.17】	2018年 31.0 人	2022年	43 人	2030年	169 人	9%
10	地域循環共生都市化に資する協働活動数【6.1、6. b】	2019年 2 件	2022年	5 件	2030年	12 件	30%
11	新エネルギーを活用した産業の創出数、温度差発電ユニットの実用化数【7. a】	2018年 1 件	2022年	0 件	2030年	3 件	-50%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	特別天然記念物「日本ライチョウ」の飼育数【15.5】	2020年2月 8羽	2022年2月 8羽	2030年 8羽	100%
13	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用事業者数【17.17】	2020年2月 0社	2022年2月 0社	2030年 5社	0%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標No.2・4

・2022年は、新型コロナウイルス感染症が収束により観光客が増加したことから、観光消費額・国内外の延宿泊者数の進捗状況が大きく増加した。また、観光事業の推進のため、SDGs学習旅行誘致協議会により、大町「水の学校」をキャッチコピーに掲げ、各事業所の観光資源の磨き上げや24件のSDGs探求学習旅行プログラムを造成し、学習旅行の誘致活動に積極的に取組んだ。

指標No.6

・産学官金連携による「信濃おおまち みずのわプロジェクト」では、アクションプランにより事業を推進。地域ポータルサイトでの積極的な情報発信。また、ECサイト「みずのわマルシェ」による、当市の特産品や土産物など販売。

・SDGsの普及啓発と「水を起点としたまちづくり」の取組について理解を深めるため、10月をSDGsみずのわ月間としシンポジウムの開催や、様々な事業と連携を図り、広く市民へ周知、広報を行い、市民の参画機運の醸成を図った。また、地域資源である「水」を活用したブランド振興のため、コーヒーフェスティバルを開催し市内外に「水が生まれる信濃おおまち」の認知度・魅力度の向上を図った。

指標No.10

・森林の里親協定書を締結し、企業と連携した森林整備活動の実施や、市民による一斉清掃により水路等清掃活動を実施。

次世代環境教育として、サントリーが行う「水育」、「森と水の学校」の取組を推進し、市内小中学校での実施

指標No.1.3.5.11.13

・市の強みである豊富で良質な水資源や自然環境の資源に着目し再構築し、新たな観光商品や地域ブランド振興を図る。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	地域資源を活用した観光振興による、まち・ひと・しごとづくり	観光消費額	2018年 12,213 百万円	2020年 5,499 百万円	2021年 7,680 百万円	2022年 14,660 百万円	2022年 13,000 百万円	311%
2	地域資源を活用した観光振興による、まち・ひと・しごとづくり	インバウンドの延宿泊者数	2018年計 22,794 人	2020年 115 人	2021年 139 人	発表前 (R5-12予定)	2022年 41,256 人	-
3	地域資源を活用した観光振興による、まち・ひと・しごとづくり	観光業・商業者・農業者等間でのビジネスマッチング件数	2018年 3 件	2020年 3 件	2021年 0 件	2022年 0 件	2022年 8 件	-60%
4	地域資源を活用した地域ブランド振興による、まち・ひと・しごとづくり	長野県内の認知度順位 (19市中)	2018年 16 位	2020年 14 位	2021年 16 位	2022年 15 位	2022年 12 位	25%
5	地域資源を活用した地域ブランド振興による、まち・ひと・しごとづくり	信濃おおまちえんפורター登録事業者数 (首都圏等で開催される物産展にて、信濃おおまちブランドのPR活動を行う市内の生産者、製造業者)	2018年 0 社	2020年 14 社	2021年 15 社	2022年 14 社	2022年 20 社	70%
6	地域資源を活用した地域ブランド振興による、まち・ひと・しごとづくり	信濃おおまちפורター（首都圏在住者）登録者数	2018年 31 人	2020年 40 人	2021年 60 人	2022年 43 人	2022年 50 人	63%
7	地域資源を活用した移住促進と誰もが活躍できる、まち・ひと・しごとづくり	市民の定住意向の割合	2015年7月 70.5 %	2020年 79.7 %	2021年 調査なし	2022年 調査なし (令和7年度実施予定)	2022年 75.0 %	-
8	地域資源を活用した移住促進と誰もが活躍できる、まち・ひと・しごとづくり	体験ツアー参加者数	2018年 32 人	2020年 31 人	2021年 33 人	2022年 33 人	2022年 60 人	4%
9	地域資源を活用した移住促進と誰もが活躍できる、まち・ひと・しごとづくり	広域連携で取り組む分野	2018年 8 分野	2020年 11 分野	2021年 11 分野	2022年 11 分野	2022年 10 分野	150%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

高付加価値化を目的にサステナブルツーリズムを推進することとし、観光事業の推進のため、SDGs学習旅行誘致協議会により、大町「水の学校」をキャッチコピーに掲げ、各事業所の観光資源の磨き上げや24件のSDGs探求学習旅行プログラムを造成し、学習旅行の誘致活動に積極的に取組んだ。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標No.1

・2022年は、新型コロナウイルス感染症が収束により観光客が増加したことから、観光消費額・国内外の延宿泊者数の進捗状況が大きく増加した。また、観光事業の推進のため、SDGs学習旅行誘致協議会により、大町「水の学校」をキャッチコピーに掲げ、各事業所の観光資源の磨き上げや24件のSDGs探求学習旅行プログラムを造成し、学習旅行の誘致活動に積極的に取組んだ。

指標No.3

・至高の地域資源である「水」に焦点をあて、市の果物や産物を使用した新たな特産品等を開発し市内事業所での販売など、地域が一体的に取組むことにより観光業につなげる。

指標No.4

・産学官金連携による「信濃おおまち みずのわプロジェクト」では、アクションプランにより事業を推進。地域ポータルサイトでの積極的な情報発信。また、ECサイト「みずのわマルシェ」による、当市の特産品や土産物など販売。

・地域資源である「水」を活用したブランド振興のため、コーヒーフェスティバルを開催し市内外に「水が生まれる信濃おおまち」の認知度・魅力度の向上を図った。

指標No.8.9

・サステナブルなまちづくりを推進するため、北アルプス山麓を起点とした豊かな「水」とともに育んだ暮らしや圏域の文化・産業を体感してもらう体験型のフィールドワークの提供を通じ、関係人口の創出、拡大を図った。

・北アルプス連携自立圏を構成する大北地域の活力ある経済・生活圏の形成のため働く場の確保や就労支援、移住・定住の促進など11分野23事業を実施

(4) 有識者からの取組に対する評価

・観光客が戻ったこともあり、観光関連の事業実績があがったことは評価でき、今後の事業推進も期待する。

・関係人口づくりに多方面から取り組んでおり、その成果には指標間でばらつきが見受けられる。これは多数の事業を同時に行う場合にはしばしば見られる事象ではあるものの、今後は改善が求められる。

・地域資源である「水」に焦点をあて、新たな特産品等を開発し市内事業所での販売などにつなげるとあるが、これに関するKPIが掲げられていないこともあり、具体的な事業実績が見受けられない。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) 取組名

SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

(2) 取組の概要

本市の基幹産業である観光振興にあたり、関係人口づくりを再構築すべく、国が推進するサステナブル・ツーリズムがもつSDGsに資する「まち・ひと・しごとづくり」を、市民を主体とした産学官金公民連携により一体的に推進し、人口減少を克服することで、サステナブル・タウン「水が生まれる信濃おおまち」を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 観光プロモーション事業 ①-2 地域ブランド振興事業	・雇用、新分野進出、企業誘致、起業数の増大 ・滞在型観光の着地型コンテンツづくり ・SDGs探求学習旅行プログラムを造成 ・水を活用した地域ブランドづくり	新規起業、新規就農、企業誘致の合計	2018年計 16 事業者	2020年計 19 事業者	2021年 21 事業者	2022年 13 事業者	2022年 24 事業者	-38%
		観光消費額	2018年 12,213 百万円	2020年 5,499 百万円	2021年 7,680 百万円	2022年 14,660 百万円	2022年 13,300 百万円	225%
		国内外の宿泊客延数	2019年計 6,993 百人	2020年 4,201 百人	2021年 6,250 百人	2022年 9,219 百人	2022年 9,090 百人	106%
		観光業・商業者・農業者等間でのビジネスマッチング件数	2018年 3 件	2020年 3 件	2021年 0 件	2022年 0 件	2022年 8 件	-60%
【社会】 ②-1 移住促進事業 ②-2 スマートシティ推進事業 ②-3 北アルプス連携自立圏 移住交流事業	地域ブランド振興による魅力度の向上 ・移住相談 ・移住体験ツアー ・立地適正化計画 ・若者交流、結婚・子育て支援 ・広域観光、就労支援 ・福祉事業	地域ブランドの向上度の割合	2015年7月 9.4 %	2020年 21.6 %	2021年 調査なし	2022年 調査なし (令和7年度実施予定)	2022年 50.0 %	-
		市内就業者数/総人口	2016年 44.5 %	2020年 - %	2021年 46.7 %	2022年 調査なし (国勢調査数値)	2022年 50.0 %	-
		安心安全な暮らしに対する満足度向上の割合	2015年7月 32.4 %	2020年 38.7 %	2021年 調査なし	2022年 調査なし (令和7年度実施予定)	2022年 50.0 %	-
		信濃おおまちサポーター(首都圏在住者)登録者数	2018年計 31 人	2020年 40 人	2021年 60 人	2022年 43 人	2022年 50 人	63%
【環境】 ③-1 自然とひとがともに輝くまちづくり事業	・地球温暖化対策 ・水源涵養、森林等の環境保全活動	地域循環共生都市化に資する協働活動数	2019年 2 件	2020年 2 件	2021年 3 件	2022年 5 件	2022年 5 件	100%
		地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)利用事業者数	2020年2月 0 社	2020年 0 社	2021年 0 社	2022年 0 社	2022年 2 社	0%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済

- ・2022年は、新型コロナウイルス感染症が収束により観光客が増加したことから、観光消費額・国内外の延宿泊者数の進捗状況が大きく増加した。また、観光事業の推進のため、SDGs学習旅行誘致協議会により、大町「水の学校」をキャッチコピーに掲げ、各事業所の観光資源の磨き上げや24件のSDGs探求学習旅行プログラムを造成し、学習旅行の誘致活動に積極的に取組んだ。
- 新規起業、新規就農、企業誘致の合計
- ・市の強みである豊富で良質な水資源や自然環境を積極的にPRし、新規起業、新規就農、企業誘致を図る。
- 観光業・商業者・農業者等間でのビジネスマッチング件数
- ・至高の地域資源である「水」に焦点をあて、市の果物や産物を使用した新たな特産品等を開発し市内事業所での販売など、地域が一体的に取組むことにより観光業につなげる。

社会

- ・産学官金連携による「信濃おおまち みずのわプロジェクト」では、アクションプランにより事業を推進。地域ポータルサイトでの積極的な情報発信。また、ECサイト「みずのわマルシェ」による、当市の特産品や土産物など販売。
- SDGsの普及啓発と「水を起点としたまちづくり」の取組について理解を深めるため、10月をSDGsみずのわ月間としシンポジウムの開催や、様々な事業と連携を図り、広く市民へ周知、広報を行い、市民の参画機運の醸成を図った。また、地域資源である「水」を活用したブランド振興のため、コーヒーフェスティバルを開催し市内外に「水が生まれる信濃おおまち」の認知度・魅力度の向上を図った。

環境

- ・森林の里親協定書を締結し、企業と連携した森林整備活動の実施や、市民による一斉清掃による水路等清掃活動を実施
- ・次世代環境教育として、サントリーが行う「水育」、「森と水の学校」の取組を推進し、市内小中学校での実施
- 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)利用事業者数
- ・企業に魅力ある事業の計画などを立案することにより地方創生応援税制利用事業者の獲得を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域資源を活かし、基幹産業である観光産業と他産業を掛け合わせ、市民が磨き上げる新しい観光振興モデル「サステナブル・ツーリズム」により、関係人口を育み地域を活性化。雇用と起業創出、企業誘致の促進、自走に導くビジネスエコシステムにより、人口減少の克服に導く包括的モデルを創り、世界に波及するよう努める。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>既存の地域資源の多くは、豊かな自然から成り立ち、生産事業者が市民などと協働による持続的な環境保全活動が進められ、地域循環共生都市として確立。</p> <p>豊富な「水」資源を活用した事業を営みたい企業誘致、創業希望者</p>	<p>至高の地域資源である「水」を軸にした地域ブランドづくりとシティプロモーション展開により「水が生まれる信濃おおまち」の認知度が向上される。</p> <p>また、基幹産業である観光産業において、新たな観光振興モデル「サステナブル・ツーリズム」がもつSDGsの視点を取り入れることにより、地域経済の全体の活性化につながり、若者が魅力に感じ、域外就職の抑制、U・Iターン就職が進められ従業者総数を維持することが期待できる。</p>	<p>市民主体のSDGs推進プラットフォームによる環境保全活動により「自然環境都市」を実現し、市民満足度の向上により、シビックプライドが醸成されるとともに人口流出の抑制につながることを期待できる。</p> <p>また、市民協働参画型のまちづくりを展開することで、定住意向の割合の増幅により、持続的に人口流出が抑制される。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 地域循環共生都市化に資する協働活動数	2019年 2件	2020年 2件	2021年 3件	2022年 5件	2022年度 5件	100%
2	【環境→経済】 地方創生応援税制利用事業者数	2020年2月 0社	2020年 0社	2021年 0社	2022年 0社	2022年度 1社	0%
3	【経済→社会】 地域ブランドの認知度向上の割合	2015年7月 9.4%	2020年 21.6%	2021年 調査なし	2022年 調査なし (令和7年度実施予定)	2022年度 50.0%	-
4	【社会→経済】 市内就業者数/総人口	2016年 44.5%	2020年 -	2021年 46.7%	2022年 調査なし (国勢調査数値)	2022年度 50.0%	-
5	【社会→環境】 地域循環共生都市としての市民満足度向上の割合	計測値なし	2020年 13.2%	2021年 調査なし	2022年 調査なし (令和7年度実施予定)	2022年度 50.0%	-
6	【環境→社会】 市民の定住意向の割合	2015年7月 70.5%	2020年 79.7%	2021年 調査なし	2022年 調査なし (令和7年度実施予定)	2022年度 75.0%	-

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

高付加価値化を目的にサステナブルツーリズムを推進することとし、観光事業の推進のため、SDGs学習旅行誘致協議会により、大町「水の学校」をキャッチコピーに掲げ、各事業所の観光資源の磨き上げや24件のSDGs探求学習旅行プログラムを造成し、学習旅行の誘致活動に積極的に取組んだ。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標No.1

- ・森林の里親協定書を締結し、企業と連携した森林整備活動の実施や、市民による一斉清掃による水路等清掃活動を実施
- ・次世代環境教育として、サントリーが行う「水育」、「森と水の学校」の取組を推進し、市内小中学校での実施

指標No.3、4、5、6

- ・産学官金連携による「信濃おおまち 水プロジェクト」では、アクションプランにより事業を推進。地域ポータルサイトでの積極的な情報発信。また、ECサイト「みずのワマルシェ」による、当市の特産品や土産物など販売。
- ・SDGsの普及啓発と「水を起点としたまちづくり」の取組について理解を深めるため、10月をSDGsみずの月間としシンポジウムの開催や、様々な事業と連携を図り、広く市民へ周知、広報を行い、市民の参画機運の醸成を図った。また、地域資源である「水」を活用したブランド振興のため、コーヒーフェスティバルを開催し市内外に「水が生まれる信濃おおまち」の認知度・魅力度の向上を図った。

指標No.2

- ・企業に魅力ある事業の計画などを立案することにより地方創生応援税制利用事業者の獲得を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

・三側面の統合事業はよく練られており、成果が期待されたところ、概ね順調と評価できる。ただし、「応援税制利用事業者」については進捗がなく、特に今後の重点的な取り組みが求められる。